

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,179,939	流動負債	314,404
現金及び預金	891,408	買掛金	54,686
受取手形及び売掛金	169,754	未払金	41,075
前払費用	29,687	関係会社未払金	91,597
その他	89,089	未払法人税等	35,799
固定資産	601,069	未払消費税	10,976
有形固定資産	7,353	前払費用	20,464
建物	1,794	預り金	46,320
工具、器具及び備品	5,559	固定負債	1,029,864
無形固定資産	493,454	関係会社長期借入金	1,029,864
ソフトウェア	136,141	負債合計	1,344,268
ソフトウェア	75,002	【純資産の部】	
投資その他の資産	282,310	株主資本	436,424
関係会社株	100,260	資本金	693,999
関係会社長期貸付	0	資本剰余金	693,999
敷金及び保証金	20,260	資本準備金	693,999
		利益剰余金	△951,574
		その他利益剰余金	△951,574
		繰越利益剰余金	△951,574
		新株予約権	315
		純資産合計	436,739
資産合計	1,781,008	負債純資産合計	1,781,008

損益計算書

(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		1,300,315
売上原価		734,011
販売費及び一般管理費		566,303
営業外収益		805,399
営業外費用		239,096
経常損失		4,518
特別損失		2,986
税引前当期純損失		13,807
法人税、住民税及び事業税		1,600
当期純損失		1,762
		3,923
		21,186
		3,019
		679
		110
		24,996
		235,493
		9,250
		2,810
		12,060
		247,554
		1,833
		1,833
		249,387

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2年
工具、器具及び備品 2年～5年
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づき定額法を採用しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,461 千円
2. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く。)
短期金銭債権 84,054 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
営業取引以外の取引による取引高 38,404 千円
2. 減損損失

当会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
港区白金	事業用資産	ソフトウェア

当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位によってグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

Kaizen Ad事業のテンプレート動画エンジンにつき、現時点での利用見込みがないため遊休資産と判断し、ソフトウェアの未償却残高の額を減損損失9,250千円として特別損失に計上しております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2,608 千円
未払賞与	5,593 千円
敷金及び保証金	3,337 千円
減価償却超過額	22,803 千円
減損損失	13,583 千円
繰越欠損金	217,732 千円
その他	14,322 千円
繰延税金資産小計	279,981 千円
評価性引当額	279,981 千円
繰延税金資産合計	- 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
子会社	Kaizen Platform USA, Inc.	所有直接100%	役員の兼任 資金の貸付 資金の借入 業務受託料の受取	資金の貸付(注1)	-	関係会社 長期貸付金	80,000
				利息の受取	4,000	その他 流動資産	7,121
				資金の借入(注2)	-	関係会社 長期借入金	1,029,864
				利息の支払	20,597	関係会社 未払金	5,191
				業務受託料(注3)	13,807	その他 流動資産	41,353
				経費立替・債権回収(注4)	-	その他 流動資産	35,578
				経費立替・回収債権の精算(注4)	-		-
				経費立替・債権回収(注5)	-	関係会社 未払金	86,405
				経費立替・回収債権の精算(注5)	77,291		
役員	須藤 憲司	被所有32.4%	当社代表取締役	地代家賃支払に対する債務保証(注6)	-	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 資金の貸付については、期中の貸付総額を記載しております。貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 資金の借入については、期中の借入総額を記載しております。借入金利は市場金利を勘案して決定しております。
3. 業務受託料については、業務の内容を勘案し、両社が協議して決定した契約に基づいて金額を決定しております。
4. ㈱Kaizen PlatformによるKaizen Platform USA, Inc.の経費立替及び㈱Kaizen Platform USA, Inc.による㈱Kaizen Platformの債権回収が実行されたことにより発生しております。経費立替・債権回収は、Kaizen Platform USA, Inc.との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。精算額はKaizen Platform USA, Inc.から㈱Kaizen Platformに対するものとなります。
5. Kaizen Platform USA, Inc.による㈱Kaizen Platformの経費立替及び㈱Kaizen PlatformによるKaizen Platform USA, Inc.の債権回収が実行されたことにより発生しております。経費立替・債権回収は、Kaizen Platform USA, Inc.との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。精算額は㈱Kaizen PlatformからKaizen Platform USA, Inc.に対するものとなります。
6. 当社は事務所の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社の役員である須藤憲司より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額
△153円65銭
- 1株当たり当期純損失
41円04銭

[重要な後発事象に関する注記]

(合弁会社の設立)

当社は、2020年2月21日開催の取締役会において、株式会社 エヌ・ティ・ティ・アド(以下、NTTアド)とデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の推進を目的とした合弁会社を設立することを決議いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

当社及びNTTアドは、商用化を控えた大容量データ高速通信を可能にする「5G」時代に向けてDX市場の活性化を実現するため、合弁会社を設立いたします。

本合弁会社においては、当社が有するDXに関するノウハウ及び実績、NTTアドが有する営業力及びデータへのアクセシビリティを生かし、エヌ・ティ・ティグループ各社へのDX案件の提案強化、データ活用及び実行支援、エヌ・ティ・ティグループのデータを活用した外部へのDX支援を提供する予定であります。

当社は2019年4月にNTTアドと業務・資本提携を行っておりますが、本合弁会社の設立により、NTTアドとの関係をさらに強化してまいります。

2. 合弁会社の概要

名称	株式会社DX Catalyst
本社所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 JR東急目黒ビル
代表者	代表取締役 長谷部 敏治
事業内容	1.DXの支援 2.動画を活用したマーケティングソリューション 3.UXソリューションの提供及びプラットフォーム開発 1.2.3に付帯又は関連する事業
資本金	1億円
設立年月日	2020年4月1日
取得する株式の数	980株
取得価額	4,900万円
出資比率	株式会社 エヌ・ティ・ティ・アド 51.0% 株式会社Kaizen Platform 49.0%